



さむかわ 議会だより

第 187 号

平成30年8月1日
発行



6月会議



寒川町にゆかりのある画家 田口 雅巳 氏
作品「バーベキュー」

補正予算

南小学校・東中学校の和式トイレを洋式化

平成30年度一般会計補正予算(第1号)の主な内容

【主な財源(歳入)】

●国からの補助金など	3,236 万円
●まちづくり寄附金	3,606 万円

【主な事業(歳出)】

●まちづくり基金への積み立て	287 万円
●寄付金の増加に伴うふるさと納税推進事業費	2,298 万円
●小規模保育施設開設に伴う補助金	516 万円
●寒川十字路付近の一部歩道拡幅に伴う委託料および土地購入費	421 万円
●学校給食センター整備に向けた基礎調査委託料	810 万円
●南小学校・東中学校のトイレ便器洋式化に伴う修繕料	1,440 万円

【債務負担行為(追加)】

●パンプトラックさむかわの指定管理に係る委託料(平成31~32年度)	1,180 万円
------------------------------------	----------

(表示単位未満は四捨五入)

質 疑

第1回定例会6月会議において提案された一般会計補正予算(第1号)は、歳入歳出予算に1億7261万5千円を追加し、予算総額を137億7461万5千円とするもので、原案のとおり可決しました。

Q 学校給食センター整備事業費に旅費が計上されているが、どこに視察に行くのか。

A 長野県や山梨県、神奈川県先の先進市町村を予定しています。

Q 学校給食センター整備事業費に委託料が計上されているが、どういった業務内容か。

A 学校給食センター整備に向けた調査委託を行います。主な内容は、建設手法や運営手法、給食の提供方法などの調査です。どの手法が最適なのかを調査し、今後の判断材料にしていきたいです。

Q 学校トイレ便器洋式化

修繕ということだが、現在の学校の便器の洋式化率はどの程度改善されるのか。

A 現在の全小・中学校の便器の洋式化率は48.3%です。今回の修繕で南小学校・東中学校の修繕を行うと、学校全体の洋式化率は55.5%となります。

他の小・中学校についても平成31・32年度に修繕等を行い、最終的に学校全体の洋式化率を66.6%にしていきたいと考えています。

Q 小学校のエアコン工事設計委託が計上されているが、設置に向けた今後のスケジュールは。

A 今年中に工事設計委託を終了させ、平成31年度に設置できるよう進めていきます。

Q 町道の歩道拡幅のこのだが、具体的にどの辺りを拡幅する予定か。

A 南小学校の北側、寒川十字路付近の一部の歩道を幅員2メートルで整備します。

条例の改正

第1回定例会6月会議では、4件の議案が各常任委員会に付託されました。主な内容を紹介します。

旅館業法の改正に伴う条例の一部改正

旅館業法の一部改正に伴い、寒川町災害派遣手当及び寒川町武力攻撃災害等派遣手当の支給に関する条例」の条文の整理を図るものです。

放課後児童支援員の資格要件の緩和

国の基準の一部改正に伴い、「寒川町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」の一部改正をします。

主な内容は放課後児童支援員の資格要件に「5年以上放課後児童育成事業に従事したものであって、町長が適当と認めたもの」を新設し、支援員の拡大を図ることと、教員免許状の更新

を受けていない場合の取り扱いを明確化し、条文の整理を図るものです。

パンプトラックさむかわの指定管理者を指定

パンプトラックさむかわの指定管理者にシンコースポーツ寒川アリーナ(寒川総合体育館)を管理しているシンコースポーツ・静岡ビル保育共同事業体を指定するものです。指定の期間は平成30年10月1日から平成33年3月31日までです。

質 疑

Q 指定管理ではなく、直営で管理はできないのか。

A 直営にできなかった大きな理由は、職員が土日に対応することが難しいためです。

利用者の利便性を考え、土日に対応できる指定管理が良いと判断しました。

Q パンプトラックさむかわとシンコースポーツ寒川アリーナ(寒川総合体育館)の指定管理期間を合わせて

いるが、今後、両施設は一体として指定管理をしていくのか。

A 両施設はそれぞれ違う部署が管理しています。今後、調整を図りながら、次の指定管理者の公募をする時までに町としての方向性を定めていきたいと思っています。

認定を受けた企業の償却資産に係る固定資産税の特例

地方税法等の一部を改正する法律および生産性向上特別措置法の施行に伴い、中小企業が生産性向上を後押しすることを目的として「町税条例」の一部改正をします。

主な内容は、導入促進基本計画に基づき先端設備等導入計画の認定を受けた事業者のうち一定の要件を満たした事業者が生産性を高める設備等を導入し、労働生産性が年平均3%以上の向上が図れる場合に、償却資産に係る固定資産税を3年間ゼロとするものです。

質 疑

Q 固定資産税への影響額は、

A 現時点では、導入する設備の種類もしくは台数、価格の情報が不明なため、影響額は把握していません。

Q 設備等の更新を行い、生産性が1%向上した場合は対象外なのか。

A 更新を行う設備等の一世代前モデルと比較して、年平均1%以上生産性が向上し、工業会等の証明書が発行される場合は対象となりますが、単純に設備等を入れ替えた場合は対象となりません。

そ の 他

損害賠償の額の決定

町公用車の交通事故に伴う損害賠償の額を定めるものです。

質 疑

Q 今後、事故が起きない

よう町公用車の全車にドライブレコーダーを取り付ける考えはあるのか。

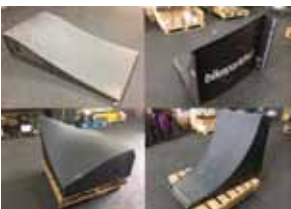
A 町長から検討を進めるよう指示を受けており、今後はドライブレコーダー設置に向け取り組んでいきます。

Q 公用車には可能な限り2人以上で乗車すべきと考えるが、町の見解は。

A 2人以上で乗車できるよう努めていきます。しかしながら、職場環境や業務の状況によっては1人での運転もありしますので、細心の注意を払って安全運転に徹していきます。

パンプトラックさむかわに係る物品の取得

パンプトラックさむかわの運営に必要な物品を計6件購入するものです。



▲取得予定のモジュラーパンプトラック

人 事 案 件

人権擁護委員に 磯川 彰 氏

人権擁護委員の鈴木氏の任期が平成30年9月30日をもって満了を迎えるため、後任に磯川氏を推薦したいとして議会に提案され、採決の結果、適任とすることに決しました。

陳 情を審査しました

6月会議では、陳情5件を各委員会で審査し、次のとおりの結果となりました。

陳 情 名	委員会の付託先と審査結果	本会議採決
地方財政の充実・強化を求める陳情	【付 託 先】総務常任委員会 【審査結果】不採択	不採択
陳情書	【付 託 先】総務常任委員会 【審査結果】不採択	不採択
国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情書	【付 託 先】総務常任委員会 【審査結果】不採択	不採択
年金の毎月支給を求める意見書を国に提出する事についての陳情	【付 託 先】文教福祉常任委員会 【審査結果】不採択	不採択
神奈川県最低賃金改定等についての陳情	【付 託 先】建設経済常任委員会 【審査結果】採 択	採 択

意見書を提出しました

6月会議では、意見書案1件を全会一致で可決し、国など関係機関へ送付しました。

神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

政府は2017年6月9日「経済財政運営と改革の基本方針2017」及び「未来投資戦略2017」について、閣議決定を行った。

この中で、最低賃金について「年率3%程度を目途として、名目GDPの成長率にも配慮しつつ引き上げていく。」「これにより、全国加重平均が1,000円となることを目指す。このため、最低賃金引上げに対応する個別相談等の支援の枠組みを設け、生活衛生業から他業種に拡大するなど、中小企業・小規模事業者が賃上げしやすい環境の整備を行う。」としている。

2017年度の神奈川県最低賃金の水準は956円で2016年度と比べ26円上昇しているが、2017年度の水準を年収換算すると約199万円余りであり、いまだ十分とはいえない。

経済の好循環を確かなものにするためにはGDPの60%を占める個人消費の拡大に向け、賃金の引き上げを、すべての労働者に適用される最低賃金にも波及させることが必要である。

よって政府等におかれては、2018年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に当たり、次の事項について実現されるよう要望する。

1. 経済の好循環実現のため、早期に神奈川県最低賃金の諮問・改定を行うこと。
2. 最低賃金引き上げに伴う中小企業・小規模事業者への支援を強化すること。
 - ①国として実施している各施策における神奈川県での活用実績等、取り組み成果の見える化を図り、実効性を高めること。
 - ②公正な取引関係の確立に向け、為替変動・資材高騰・物価上昇などに伴うコスト増に対し、価格転嫁を阻害する行為への適切な指導、監視体制の強化を図ること。
3. 「働き方改革実行計画」の取り組みと連動させ、更なる取引条件の改善とともに、賃金引き上げと労働生産性向上を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年6月22日

神奈川県高座郡寒川町議会
議長 太田 真奈美

提出先) 内閣総理大臣・厚生労働大臣・神奈川労働局長



山蔦 紀一 議員

介護・医療費を減らす対策は



Q 今後、介護・医療費が増え町財政を圧迫する。どの対策に集中して費用削減を図るのか。結果を出す「保健指導」や「介護予防」も同時に必要になるが、その具体策は。

A 介護予防については、地域包括ケアシステム構築の推進と、認知症サポーター養成講座をはじめとした認知症の方を地域で支える施策を優先して取り組むことで、介護給付費の抑制を図ります。

また、特定健康診査の結果、生活習慣病のリスクがある方に対し、個々の状況に応じた保健指導を行います。特に糖尿病の重症化予防に力を入れ、国民健康保険加入者の生活習慣病予防と健康づくりに努め、医療費の適正化を図ります。

まちづくり条例の制定を急げ

Q 長期の家賃保証を付け、集合住宅を狭い道路の奥に建築させる例が増えている。防火上問題となる。

また、大雨時に3mの浸水が想定される区域も広い。強制力のある「まちづくり条例」を近隣市並みに制定し、安全・安心なまちをつくるべきでは。

A 近隣自治体において、まちづくり条例を制定している市町が多数ある状況については把握しています。

現在、町では、宅地開発については開発指導要綱で指導しています。

まちづくり条例の必要性は認識していますが、まちづくりの基本方針となる都市マスタープランの改定作業中であり、その作業状況との調整を図りながら調査・研究を進めます。

浸水深さの目安



▲寒川町洪水ハザードマップより抜粋



中川登志男 議員

男女共同参画社会の推進 町の姿勢と取り組みは



Q 役場内では、どのような取り組みを実施しているのか。

A 管理職への女性職員登用の推進や、町審議会等における女性委員登用の推進、各種ハラスメントの防止体制の充実や、育児休業取得の推進を事業として掲げています。

Q 民間の事業所への働きかけは。

A 女性の雇用機会や待遇の確保を妨げているさまざまな要因の解消に向けホームページ等で情報発信をしています。また、企業訪問や町内事業所を対象とした勤労者実態調査を通じて、制度の周知を図り事業所における取り組みの把握に努めています。

Q 町内事業所に対するワーク・ライフ・バランスに向けた働きかけは。

A 昨年度は、町が事務局となっている労政問題懇話会の主催で、町内の労働者を対象に「長時間労働と健康」をテーマに講座を開催し、多くの方にご参加いただきました。

Q 学校教育での取り組みは。

A 小・中学生が男女平等の意識を高め、性別に関わらず自らの個性や能力を発揮できるようにする環境づくりが重要であり、男女混合名簿など、さまざまな教育活動の場面で男女を分けない取り組みをしています。

Q 社会教育での取り組みは。

A 公民館講座では、男性の家事や育児への参加促進、意識啓発としてメンズフッキング教室や親子リトミック教室等を開催し、寒川総合図書館では、男女共同参画に向けた家庭教育関係資料の充実を図っています。



▲平成29年度に開催されたメンズフッキング教室のチラシ



小泉 秀輔 議員

公共施設等の社会インフラの 今後のあり方を問う



Q 公共施設の複合化に伴う、住民の負担増に対する町の考えは。

A 複合化後、現状よりも不便になることが考えられます。不便さを解消するため、コミュニティバスの停留所を複合化された施設の前に設置するなど、施設利用に関するハードルを下げる方策を検討していきます。

Q 学校施設へ複合化される地域集会所について、協働事業の担い手との話し合いは。



▲町民センター

A 行政連絡会議や地域集会所運営委員会へ地域集会所を学校教育施設へ複合化することなどを説明しました。その際、災害時一時避難場所がなくなってしまうことへの不安など複合化・多機能化に難色を示されていました。今後は町民の皆様丁寧に丁寧な説明を行い、合意形成を図っていきます。

Q 公共施設等の複合化を進める中で、法的に利用制限がなく利用しやすい多機能化に向けての町の考え方は。

A 今後は、施設の配置を再検討し、多機能化により、利用しやすい施設を目指していきます。

Q 公共施設の町内・町外の利用者間でのコスト負担の考え方は。

A 施設の多くは町税などの一般財源のほか、耐用年数を踏まえて、町債を充てています。町としては、町内・町外の利用者間で利用料金に差を設けることは必要であると考えています。



天利 薫 議員

次世代につなげる健康都市 寒川を目指せ



Q 「人生100歳時代」と言われる現代社会において、健康寿命の延伸こそが重要である。その取り組みは。

A 健康運動ボランティアが地域に出向き、さむかわWAKUWAKU体操などを実演指導しています。5月の最終水曜日にはチャレンジデーを開催し、地域の健康づくりや運動の習慣化を普及啓発しています。

Q 「未病」の位置付けと具体的な取り組みを、町は考えているのか。

A 個人が現在進行形で健康状態を認識することが重要と捉え、自己の健康状態を数値化し見える化すること、で未病の改善がされると考えます。



▲チャレンジデーに役場中庭で行われたさむかわ WAKUWAKU 体操の様子

Q わが町寒川が望む「健康都市」実現に向けたあるべき姿とは何か。

A 一人ひとりが生涯を通じて健全な心と体を育て、明るく幸せな生活を送ることが町の願いでもあります。ライフステージに合わせた健康づくりや食育の取り組みを、地域住民や行政が連携して健康増進を図ります。

地域自治持続化に向けた支援強化を

Q 持続可能な地域自治活動推進には、男女共同参画が重要と考えるが。

A さまざまな場で男女共同参画が進むよう意識啓発に取り組めます。

Q 超高齢社会における地域自治活動の活性化と町の役割は。

A 自治会活動交付金に情報発信事業を加え、情報を発信することで加入促進の取り組みを推進し、また関係団体と協議しながら自治会の再編も含め、できる限り地域自治組織の維持と活性化に努めます。



杉崎 隆之 議員

胃がん発症のリスク軽減 ピロリ菌検査の実施を



Q 若年層に対して胃がんの原因の一つと考えられているピロリ菌のチェックと除菌を行うことが望ましいと考えるが町の見解は。

A 若年層でのピロリ菌の除菌は胃がんになるリスク軽減の効果が期待できるものと考えています。

Q 中学生に胃がんリスク検診を実施している自治体があるが、町においても中学2年生に対し、ピロリ菌チェックを実施すべきでは。

A 現段階では難しいと考えていますが、町の事業として実施すべきかを判断するために、先進地の実施例など資料収集をしていきます。



東参道構想実現に向けた 町の覚悟は

Q 町商工会から提言があつた東参道構想をどのように捉えているのか。

A 寒川神社という魅力ある施設を利用して経済波及効果を生み出そうという非常に良い考えですが、土地利用規制に高いハードルがあるため、現段階では、着手できるところから取り組み、着実に歩みを進める方法が望ましいと考えています。

Q 強い意志を持って町の計画に位置付けることで、土地利用規制の高いハードルは超えられると考えるが町の見解は。

A 町としては解決策の把握はできていませんが、この方法ならクリアできるという策が見いだされ、整備後の運営まで任せられる人材が出てきたと判断したときは、進んで協力していく考えです。



横手 晃 議員

JR相模線宮山駅の駅名改称 検討チーム結成を



Q JR東日本の規則や考え方等の基本情報の収集、寒川神社の意向、そして何より宮山駅に愛着を持つ近隣住民の皆様の住民感情を配慮する必要があるが、足踏み状態にある「東参道構想」を少しでも前に進めるためのシンボルとして、宮山駅の駅名を「寒川神社前」もしくは「寒川神社」または「宮山寒川神社前」もしくは「宮山寒川神社」に改称するキャンペーンを町が主導となって実施することを提案する。町の見解は。

A 宮山駅は、寒川神社の玄関口として広く認識されており、寒川神社やJR東日本との連携は非常に重要な意味を持つものと認識しています。

現在、神奈川県および沿線自治体等で構成する相模線沿線活性化協議会では、沿線の駅周辺の観光資源などとタイアップした副駅名を付記できるか検討しています。

宮山駅は、昭和6年に地域の方々の請願により開業した駅であるという経緯を踏まえると、駅名の変更については、地域の方や宮山駅を利用されている方からの要望が上がって、はじめてその可能性が生まれると考えます。

また、関東圏で2020年に駅名変更を予定している自治体があります。が、名称変更にするJR東日本への費用負担がかなり膨大な額と聞いています。駅名変更については、まずは背景や意味、費用対効果を分析した上で、今後の対応を考えていきます。



▲JR 相模線宮山駅



佐藤 正憲 議員

町民目線に立った水害対策を



Q 目久尻川総合治水対策について、ここ数年での変化は。

A 近年の状況では、河川水位の急激な上昇により市街地に冠水等の被害を及ぼしています。県も冠水被害等の状況を把握していますので、河川管理者である県に対して対策を講ずるよう積極的に意見を述べていきます。

A 特定の地域に絞つての情報提供は可能ですので、災害の状況に応じて対応していきます。

Q 河川の近くに住む方の不安を軽減させるため、避難情報解除の情報を流す考えは。

A 避難指示や避難勧告など生命に関わる重要な情報は、被害状況に応じて解除の情報提供を防災行政無線で放送しています。

交通安全対策の充実を図れ

Q 町が「自転車事故多発地域」に指定されたことや、自転車事故の責任の重さなど、ネガティブな情報も含めて積極的に意識啓発を図るべきでは。

A リーフレットや町広報およびホームページに各種交通安全に関する情報を周知しています。しかしながら、自転車に関する交通事故が減少しない現状を踏まえ、引き続き効果的な自転車のルールや運転マナー等の周知に努めていきます。



▲目久尻川



青木 博 議員

食育の観点から 学校給食の自校式を目指せ



Q 現在の小学校の自校方式による給食で、留意していることは何か。

A 食事の重要性や栄養の取り方、自ら管理していく能力を身に付ける食品を選ぶ力、食材生産や調理に携わる方々への感謝、食生活のマナーや食文化などの指導を行っています。また、生活科の授業では、児童がトウモロコシの皮むきの調理体験をするなどの食育を行っています。

Q センター方式では作る人の顔が見えにくく、触れ合いが難しいと思うが、町の考えは。

A 自治体の栄養士による献立作成、調理指導、食材調達、教育委員会による運営指導等は、学校給食センター方式を採用している他自治体の事例でもしっかりと行われています。

Q こども食堂など、地域を支援する考えは。

A 町では地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進するため、子育て支援に関する事業を行う団体に対し、地域子育て環境づくり支援事業補助金を交付しています。



A 県内外の学校給食センターを視察し、触れ合いや食育について先進的に事例のある学校給食センターを参考にしていきます。

Q センター方式の場合、給食関係で働いている人たちへの対応は。

A これまでと変わらず働ける環境となるよう配慮したいと考えます。

Q センター方式で業務委託になれば営利目的になり、食育が二の次になる懸念があるが、町の考えは。

A 自治体の栄養士による献立作成、調理指導、食材調達、教育委員会による運営指導等は、学校給食センター方式を採用している他自治体の事例でもしっかりと行われています。

Q こども食堂など、地域を支援する考えは。

A 町では地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進するため、子育て支援に関する事業を行う団体に対し、地域子育て環境づくり支援事業補助金を交付しています。



山田 政博 議員

国民健康保険料を下げよ



Q 国民健康保険の加入状況は。

A 平成30年3月31日現在で1万1298人、6895世帯です。

Q 年間所得200万円未満の低所得者層の加入状況は。

A 200万円未満が4555世帯、66・1%で、の中には未申告世帯も含まれています。

Q 保険料滞納世帯で支払える能力が無かった場合の対応は。

A 納付相談時に生活状況の聞き取りを行い、減免制度の案内を行っています。また、生活困窮などの場合については生活保護の担当へつなげるなどの対応をしています。

Q 国民健康保険料を下げる施策は。

A 保険料算定の元となる医療費の抑制については、特定健診や保健指導などの保健事業、予防事業に取り組んでいます。また、被保険者の保険料は一般会計からの繰入金や国保財政調整基金繰入金を活用し、平準化に努めています。

※ 寒川総合体育館の利用改善を求む

Q 寒川総合体育館を利用したい時間帯に利用できないとの声を聞くが、情報は把握しているか。

A 利用者からの声は指定管理者と情報を共有し、把握に努めています。ご指摘の件は指定管理者による自主事業の増加によるもので、場所を移すなどの対応により解決しました。利用についてはその都度利用者の声に耳を傾け、臨機応変に対応していきます。



※寒川総合体育館はネーミングライツにより「寒川スポーツ寒川アリーナ」となっています。



細川 京三 議員

平和行政のさらなる推進を



Q 平和行政の推進は世界平和につながる。史上初の米朝首脳会談が行われ、核兵器廃止へのプロセスが示され平和共存社会を目指すことが世界共通認識になったことを歓迎する。

A 町は核兵器廃絶平和宣言を掲げ平和憲法の下で町政をリードしていくことが求められる。この時期は終戦記念日等、重要な行事が目白押しであり、平和啓発に力を尽くすべき。

A 平和の尊さを世代を越えて伝えていくことは、自治体の責務であると考えます。

町では、昭和60年に寒川町核兵器



▲寒川駅南口の自転車等駐車場に掲げられている懸垂幕

廃絶平和都市宣言を行いました。現在、地域団体と協働した平和フェスティバルの開催や原爆パネル展の実施、防災行政無線による慰霊と平和祈念への呼びかけ、広告塔や懸垂幕を掲示するなど、平和思想の普及啓発に努めています。

また、町も加盟する平和首長会議では、2020年までの核兵器廃絶を目指し世界的な活動が続けており、今後も加盟都市や関係団体と連携して取り組みを進めます。

老朽化した道路の対策を

Q 道路は各所で痛みが目立つ。安上、対策を急ぐべき。

A 町では、平成28年に寒川町舗装維持修繕計画を策定し、路面状況の悪いところから優先的に維持補修を行うとともに、週2回の道路パトロール等により日々の維持管理に努めています。今後は町内全ての舗装道路の路面性状調査を実施する予定です。



黒沢 善行 議員

地方創生に向けた SDGs推進を



Q 町は、SDGsをどのように捉え、推進する考えはあるのか。

A 地方創生に向けた共通言語を持つことで、町の政策目標に理解が進むほか、施策・事業間の効果的な連携が可能となります。さらに、今後予想される人口減少への具体的な処方箋である地方創生に関わる取り組みの推進にもつながると考えます。町として、推進する立場で取り組んでいきます。

Q 町がSDGsの推進に取り組んだ場合のメリットは何か。

A 町が抱える課題を経済・社会・

環境の3側面を統合し、施策推進を図ることで、政策推進全体の最適化や課題解決の加速化といった相乗効果を生み、持続可能なまちづくりの実現、人口減少と地域経済の縮小の克服とまち・ひと・しごと創生と好循環の確立の達成を可能とします。

Q SDGsを進めるにあたり具体的に取り組むべき事項は。

A 地域課題の見える化、体制づくり、グローバルな視点によるSDGs指標を地域の実情に即して変換することの必要性などがあります。

Q 町は、「SDGs未来都市・自治体モデル事業」にエントリーする考えはあるか。

A SDGsの趣旨に鑑み、応募していきたいと考えます。

Q SDGsの理念を次期総合計画に反映させる考えはあるか。

A 町の最上位計画である、寒川町総合計画へ反映させていく必要があると考えます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



▲SDGsのロゴマーク

※SDGsは2015年9月の国連サミットで採択された国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っている。



関口 光男 議員

観光施策の充実を 図る体制整備を



Q 寒川町観光協会による積極的なイベント開催や町の魅力の情報発信は、多くの来町者を呼び込むなど、成果を上げつつある。

A 一方、現在の人員規模のままでは今後の事業展開が難しいことが懸念される。人員を増やすなどの対応を検討すべきでは。

A 町観光協会には多くの事業を担っていただけていますが、人員数に対して事業数が多い部分もあることから、余裕を持った事業展開を提案しているところです。人員の増については慎重な議論が必要ですが、イベント

時の協力体制については町として柔軟に対応していきます。

Q 東参道構想の実現に向け、宮山駅から寒川駅間の観光動線を整備すべきでは。

A 現行の土地利用規制の中で、できるところから検討を進めることが妥当と考えています。

トイレ整備の現状と 具体的対策について問う

Q これまでも一般質問で取り上げてきた宮山駅および町青少年広場のトイレ整備について、現在の取り組み状況と今後の方向性は。

A 宮山駅については、将来的な在り方に関してJR東日本との協議を継続して進めているところです。

町青少年広場については、県との協議を進めた結果、敷地内への設置を進めていくことになりました。今年度は測量を実施し、来年度の設置を目指して取り組みを進めます。



▲一般社団法人 寒川町観光協会

行政視察受け入れ

寒川町議会では、当町の各種事業について、他議会からの視察受け入れを行っています。平成30年4月～7月末時点で4団体の議会が当町を視察されました。

自治体	視察日	内容
北海道網走郡美幌町議会	4月16日	・議会におけるICT導入状況と課題について ・タブレット端末の導入と活用実態について
埼玉県戸田市議会	4月25日	・議会のICT化およびタブレットの導入・活用について
青森県三沢市議会	7月3日	・議会改革への取り組みについて ・IT化推進への取り組みについて
埼玉県児玉郡上里町議会	7月19日	・議会のICT化およびタブレット端末の導入経緯について

普通救命講習会を受講

議員の資質向上を目指した活動として、6月21日に消防署にて、普通救命講習会を受講しました。AED（自動体外式除細動器）や人工呼吸の訓練を行いました。



本会議・委員会 生中継しています

寒川町議会では、開かれた議会を目指して、本会議・委員会の模様をインターネット中継しています。町のホームページからアクセスしてご覧ください。

また、本会議を詳しく記録した会議録もホームページで公開していますので、併せてご覧ください。



委員会行政視察報告

総務常任委員会・文教福祉常任委員会・建設経済常任委員会が行政視察を実施しました。
各委員会での主な委員会活動を紹介します。

視察日程	委員会名	視察先	視察内容
5/14～16	総務常任委員会	香川県木田郡三木町	ひゃくがんひゃくこうかいぎ 百眼百考会議について
		愛媛県松山市	選挙コンシェルジュについて
5/9～11	文教福祉常任委員会	滋賀県草津市	学校給食センターについて
		愛媛県今治市	電子図書館について
5/9～11	建設経済常任委員会	青森県三沢市	三沢市中心市街地活性化基本計画について
		青森県五所川原市	まちなかパーク整備事業とまちなか五所川原の活動について

総務常任委員会

ひゃくがんひゃくこうかいぎ
「百眼百考会議」

住民の声を反映できる行政へ

香川県木田郡三木町



三木町では、住民の声を反映できる行政を掲げ、平成24年から「百眼百考会議」を立ち上げました。公募の町民や各種団体からの推薦、さらには無作為抽出によって委員を募集し、町の課題について町民目線で話し合いが行われます。会議を通じてなされた提案については、町の総予算の1%を充て、実現に向けて動いています。結果として駅のバリアフリー化や子どもの一時預かり所の新設など、累計で約6億5,000万円の予算が、町民からの提案によって使われたことになります。これにより町政に関する意識の向上や、ボランティア活動への参加者の増加など、協働のまちづくりが進みました。協働を推進する一つの手法として、大きく参考になりました。

文教福祉常任委員会

自宅にいても図書館利用が可能に

今治市の「電子図書館」

愛媛県今治市



文教福祉常任委員会は5月10日、愛媛県の今治市立図書館を訪問し、「電子図書館」サービスについて視察しました。電子図書館とは、インターネットを利用して図書館が所蔵する書籍のデータベースにアクセスしたり、電子化された書籍を参照することが可能な図書館であり、家にいながらにして図書館を利用できる画期的なシステムです。同市は平成25年度に電子図書館を開始し、平成29年度までの5年間で、最も多い年で年に600件以上の貸し出しがありました。閉架図書も電子書籍化すれば貸出可能ななどの長所がある一方、電子書籍の種類が少ないという課題もあるとのことですが、今後の図書館の在り方を考える上でも参考となりました。

建設経済常任委員会

統一感のあるまちづくりで
にぎわいを創出する

青森県三沢市



三沢市では基地の町であることを生かし、国際色を楽しめる魅力・活力・安心のある街をテーマに、中心市街地の休日歩行者通行量・小売業年間商品販売額・居住人口の上昇を狙い「三沢市中心市街地活性化基本計画」を策定しました。この基本計画に基づきハード面では土地区画整理事業に合わせ統一感のある街並みを形成するとともに、各種行事の拠点を建設しました。またソフト面では集客力の高い行事を高頻度で行うことや、国際色豊かな商品構成の店舗を誘致し、販売促進事業にも取り組んでいます。

寒川町においても、市街地のにぎわいを創出する上で統一感のあるまちづくりは大いに参考になりました。

委員会行政視察報告

寒川学童保育会と 意見交換会

文教福祉常任委員会では、6月15日にNPO法人寒川学童保育会と意見交換を行いました。寒川学童保育会から寒川町の学童保育の現状について説明を受け、現地の視察を行いました。

■視察先

小谷小学校（げんきっ子クラブ）
寒川小学校（あおぞらクラブ）



県藤沢土木事務所に要請訪問

建設経済常任委員会では、町内における河川事業並びに道路事業関係の要請を行うため、7月11日に県藤沢土木事務所を訪問しました。要請内容は次のとおりです。

要請内容

- ① (仮称)湘南台寒川線の整備促進について
- ② 県道47号岡田交差点の改良について
- ③ 都市計画道路中海岸寒川線NTT以东について
- ④ 県道47号一ツ橋西側の歩道整備について
- ⑤ 小出川の河川改修について
- ⑥ 目久尻川の雨水対策について
- ⑦ さがみグリーンラインの整備について



平成30年第1回定例会6月会議 審議結果

議案番号	審議結果〈6月会議〉	会派名	大志会					自民党・無所属の会				日本共産党			公明党			山	鳥
			中川登志男	小泉秀輔	吉田悟朗	佐藤正憲	佐藤一夫	横手晃	岸本優	杉崎隆之	天利薫	青木博	山田政博	細川京三	黒沢善行	関口光男	太田真奈美		
31	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
32	寒川町災害派遣手当及び寒川町武力攻撃災害等派遣手当の支給に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
33	寒川町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
34	損害賠償の額を定めること	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
35	パンプトラックさむかわの指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	-	○	○
36	物品の取得	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
37	平成30年度寒川町一般会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	-	○	○
38	平成30年度寒川町介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
39	寒川町町税条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
陳第2号	地方財政の充実・強化を求める陳情	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	-	●	●
陳第3号	神奈川県最低賃金改定等についての陳情	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
陳第4号	陳情書	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	-	●	●
陳第5号	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情書	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	-	●	●
陳第7号	年金の毎月支給を求める意見書を国に提出する事についての陳情	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	-	●	●
意見第1号	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○

○：賛成 ●：反対 (太田議長は、表決には加わりません。柳下議員、山鳥議員は会派に属さない議員です。)

表紙解説 「バーベキュー」

田口雅巳 画

相模川に架かる神川橋は、一之宮と平塚市田村を結んでいます。渡船で往来していたこの場所に、初めて木橋ができたのは昭和13年(1938)。コンクリートの橋は昭和28年に完成、さらに現在の橋に架け替えられたのは平成4年のことです。この絵は田口雅巳さんが平成2年の町制施行50周年のため描き下ろした「寒川三十六景」のうち一枚ですから、旧コンクリート橋の最後の頃の姿となります。寒川スポーツ公園(現・川とのふれあい公園)付近から下流を望んだ構図で、河原にはバーベキューを楽しむ人たち、橋の上には平塚から寒川方面へ向かう路線バスが描かれています。

議会を傍聴しませんか



傍聴はどなたでもできます。当日受付をしてください。
町のホームページでも、会議の日程や議会の傍聴案内、
請願や陳情の手続き、議員名簿等が閲覧できます。
ご不明な点については、議会事務局へお問い合わせくだ
さい。
議会事務局 総務担当 TEL0467-74-1111 (内) 341・342

9月会議日程

日	月	火	水	木	金	土
8/26	27	28	29	30	31	9/1
		本会議 (議案上程等)		本会議	総務常任 委員会	
2	3	4	5	6	7	8
	文教福祉 常任委員会	建設経済 常任委員会		東海道新幹線新駅 対策特別委員会 田端西地区まちづくり 対策特別委員会		
9	10	11	12	13	14	15
	本会議 (一般質問)				決算特別 委員会	
16	17	18	19	20	21	22
			決算特別委員会			
23	24	25	26	27	28	29
			本会議 (委員報告等)			

AM9:00開会 (会議の日程等は変更になる場合があります)
※9/6(木) 田端西地区まちづくり対策特別委員会はPM1:15開会
※9/26(水) 本会議はAM10:00開会